

第89回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成30年4月24日(火) 13時30分～15時45分

2. 場 所 福島大学事務局 第2会議室

3. 出席者

【学外委員】阿部正、川村栄司、櫻井泰典、三部吉久、清水潔、田原博人、富田孝志、
深澤秀樹、林由美子

【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、伊藤宏、若井祐次
朝賀俊彦、鈴木典夫、二見亮弘

〔オブザーバー〕 副学長：塩谷弘康、塘 忠顕

監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者

【学外委員】斎藤美幸、渡邊博美

【学内委員】佐野孝治

5. 議 事

【報告事項】

- (1) COC事業「ふくしま未来学」の5年間の総括と今年度について
- (2) 平成30年度学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分について
- (3) 平成30年度入学試験実施結果について

議事に先立ち、中井学長から挨拶があり、引き続き、今年度の新学外委員、学内委員の紹介があり、各委員より一言ずつ挨拶があった。

【確認事項】

第88回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【報告事項】

- (1) COC事業「ふくしま未来学」の5年間の総括と今年度について

三浦理事・副学長から、資料1に基づき、COC事業「ふくしま未来学」の概要及び5年間の活動内容等について説明があり、引き続き、高橋地域コーディネーターから、主に地域実践科目「むらの大学」の活動実績等について報告があった。

三浦理事・副学長から、5年間の活動を通じた今後の課題として、全学的な協力体制の構築、学修の成果及び学生の成長等の客観的資料による可視化、学生

における東日本大震災の風化を防ぐための「ふくしま未来学」継続について説明があり、平成31年度の教育改革で、「地域実践特修プログラム」として位置付け、地域での学びを必修化したいとの発言があった。

(以下、 はその議題に関する学外委員からの質問・意見、 は大学側の回答等を表す。)

「ふくしま未来学」に参加をしていない学生に対して、大学が今後どのように関心を持たせていくかが課題となるのではないか。

実際に「ふくしま未来学」を学んだ学生が、参加をしていない学生を巻き込み関心を持たせること、影響を与えることも視野に入れた学生の集団作りも今後検討していきたい。

学生にとって現場に出て学ぶことは大変意義があり、地域にとって若い力は必要不可欠であるため、今後どのように「ふくしま未来学」を継続していくのが重要な課題である。

COC事業(補助金事業)において必要な資源とは何か。

予算の有無と併せて、事業に関わるコーディネーターは大学の教育を支える重要な人物であるため、安定的な雇用も含めた検討が必要である。

むらの大学で実施してきた5年間は、教育効果及び地域とのつながりにおいても、良い成果が得られたため、今後は、大学カリキュラムへの反映と財源捻出も含めた検討が必要である。

福島は東日本大震災の影響もあり、地域とのつながりが深いため、補助金終了後も、大学だけではなく外部に拡大し事業を展開していくことが重要である。

川内村にも一定の理解をいただいているため、今後もむらの大学的な事業を維持しながら継続していきたい。

今後新たな地域実践プログラム科目として組み入れることを進めると同時に、地域実践担当者が関わりやすくなる工夫、人材の雇用及び手当を含む問題も検討してほしい。

「ふくしま未来学」で取り組んだ社会とのつながりで学生が育つことを他大学でも利用できる一つの教材として制作したらどうか。また、これを教材として、担当教員が他大学の教員及び学生と交流を図り、全国的に福島大学の取り組み内容を広げていくことで、大学間連携の中心的存在になるのではないかと。さらに、福島大学の教員がこの事業に積極的に取り組むことで、全国でも特徴的な魅力ある大学となり、日本全体に広げていくことで、福島県と福島大学が連携した教育内容をアピールする機会となるのではないかと。

福島大学における教育の成果を外部に向けて、可能な限り情報発信していきたい。

各地域にいるコーディネーターのような役割をしてくれる人物との関わりを有効に活かし、地域と協力する仕組みを構築することが重要である。

(2) 平成30年度学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分について

若井理事・事務局長から、資料2に基づき、平成30年度予算の決定を踏まえて、平成30年度学長裁量経費(機能強化対応経費)等の配分を決定したこと及び内訳等について報告があった。

(3) 平成30年度入学試験実施結果について

塩谷副学長から、資料3に基づき、平成30年度入学試験実施結果と今年度入学者の傾向、県内高校及び県外高校合格者の動向、志願者数の推移等の詳細について説明があった。

受験を促す広報ではなく、福島大学の活動内容をアピールすることのほうが重要である。また、高校での学びをもとに福島大学において学べることを意識してもらえるように、具体的な高大連携の形を作りながら、COE事業のように高校生が地域の人と一緒に学べるような環境を構築し、大学の魅力を発信していくことが必要である。また、少子化が進む中で、小・中学生にも大学の魅力を伝えていくことが求められるのではないかと。

入試における多様な判断基準を設けることで志願者数の増加につながるのではないかと。

現在実施しているAO入試及び推薦入試においては、志願者の将来像を重視した選考方法等の対応をしているが、センター試験の結果に左右され、志望校

を変更する場合も多いため、福島大学の魅力を最大限に発信し、センター試験に関係なく、福島大学への志願者を増やしていくことが重要である。

受験生獲得に向け、何に重点をおいて活動するか、その重点的取組の結果がどうであったかを分析していくことが重要である。

受験生獲得に向けた取り組みとして、副学長による高校訪問を実施し、本学における受験者数は維持できているため、一定の成果と感じられるが、正確な分析結果に基づくものではない。

マスコミにおける取扱い及び掲載内容等も視野に入れた積極的な情報発信、広報活動が重要である。

福島大学の魅力について、日頃から自信をもってPRしてほしい。

志願者数の増減幅について近隣大学等と比較した場合、違いはあるのか。

志願者数の増減幅については、他大学と同様の動向が見られるが、福島大学の志願者倍率は、例年高い水準を保っている状況である。

東日本大震災以降、福島大学生の変化と共に学生同士のつながりが強くなったと感じられるため、福島大学の教育内容の伝達が適切に行われているのではないか。

本学では、在学生の母校の高校生に福島大学の魅力を伝える取り組みとして、メッセージプロジェクトを実施している。また、今はインターネットや携帯等で情報発信が可能となっており、大学に関する情報の拡散は期待できる。